

# NEWS RELEASE

日本興亜生命保険株式会社 東京都中央区築地 3-4-2 〒104-8407 Tel:03-5565-8080 www.nipponkoa.co.jp/life



平成22年8月13日

## 平成22年度第1四半期報告のお知らせ

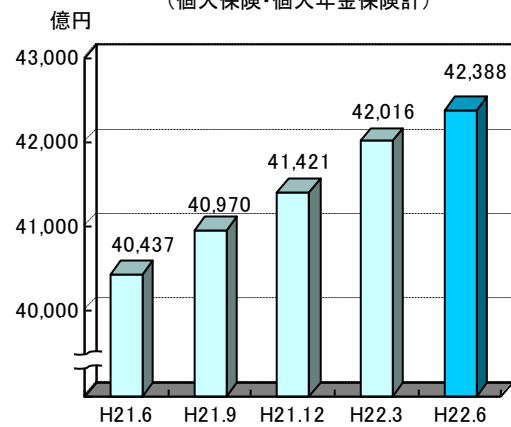
日本興亜生命保険株式会社（社長 橋本 和生）の平成22年度第1四半期の業績についてお知らせします。

### 保有契約高は順調に拡大

個人保険・個人年金保険の新契約高は、主力商品の新収入保障保険等の販売が好調に推移し1,544億円（前年同期比 102.6%）となりました。また、保有契約高は4兆2,388億円（前年度末比 100.9%）と順調に拡大しています。

【保有契約高推移】

（個人保険・個人年金保険計）

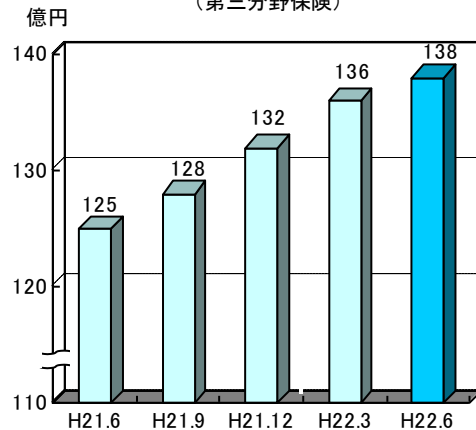


### 保有契約年換算保険料も堅調に増加

保有契約高の拡大に伴い、保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険計）も703億円（前年度末比 100.9%）と堅調に増加しています。特に第三分野保険の保有契約年換算保険料は、138億円（前年度末比 101.8%）となりました。

【保有契約年換算保険料推移】

（第三分野保険）



### 基礎利益は5億円を計上

本業の収益状況を示す基礎利益は5億円となりました。

### 高水準のソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末より50.7ポイント増加し、2,801.1%となりました。引き続き高い水準を維持しています。

#### 【当社の格付について】

お客様に会社の信用力を客観的にお知らせするため、格付投資情報センター(R&I)から、保険金支払能力について「AA」の格付を取得しています。



平成22年8月13日現在

本件に関するお問い合わせ  
〒104-8407 東京都中央区築地3-4-2  
日本興亜生命保険株式会社  
経営企画部 企画グループ 内田 兼司 TEL: 03-5565-8545  
経理財務部 経理グループ 高橋 正実 TEL: 03-5565-8083



# 平成22年度第1四半期報告

## < 目次 >

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	.....	3 頁
3. 四半期貸借対照表	.....	6 頁
4. 四半期損益計算書	.....	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	10 頁
7. 特別勘定の状況	.....	11 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	11 頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	568	102.2	40,416	100.9	555	40,044
個人年金保険	53	99.9	1,971	100.0	53	1,971
団体保険	—	—	11,205	101.4	—	11,052
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期累計期間				平成22年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換 による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換 による 純増加		
個人保険	22	1,493	1,493	—	22	100.8	1,517	101.7	1,517	—
個人年金保険	0	12	12	—	0	217.6	26	219.8	26	—
団体保険	—	25	25	—	—	—	30	122.7	30	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	58,402	101.1	57,758
個 人 年 金 保 険	11,956	99.9	11,966
合 計	70,358	100.9	69,725
うち医療保障・ 生前給付保障等	13,860	101.8	13,610

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間	前年 同期比
個 人 保 険	2,050	2,146	104.7
個 人 年 金 保 険	70	138	197.1
合 計	2,120	2,284	107.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	596	526	88.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病診断給付等）等に該当する部分の年換算保険料を表示しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	10,033	2.1	14,849	3.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	29,720	6.2	25,382	5.4
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	20,287	4.2	19,916	4.2
有 価 証 券	391,045	81.2	378,612	80.8
公 社 債	384,567	79.9	370,779	79.1
株 式	5,526	1.1	6,892	1.5
外 国 証 券	952	0.2	941	0.2
公 社 債	952	0.2	941	0.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	13,808	2.9	13,763	2.9
不 動 産	29	0.0	29	0.0
繰 延 税 金 資 産	6,414	1.3	6,931	1.5
そ の 他	9,999	2.1	9,509	2.0
貸 倒 引 当 金	△8	△0.0	△7	△0.0
合 計	481,331	100.0	468,988	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	285,511	304,722	19,210	21,607	2,396	280,858	279,726	△1,132	4,589	5,721
責任準備金対応債券	10,442	10,972	530	530	—	8,834	8,883	48	72	23
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	107,620	115,379	7,758	7,819	61	102,622	108,836	6,214	6,457	243
公 社 債	83,735	88,612	4,877	4,877	—	78,736	81,086	2,349	2,443	93
株 式	2,885	5,526	2,640	2,640	—	2,885	6,892	4,006	4,006	—
外国証券	1,000	952	△47	—	47	1,000	941	△58	—	58
公 社 債	1,000	952	△47	—	47	1,000	941	△58	—	58
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	20,000	20,287	287	301	13	20,000	19,916	△83	7	90
合 計	403,575	431,074	27,499	29,957	2,458	392,315	397,446	5,131	11,118	5,987
公 社 債	379,689	404,308	24,618	27,015	2,396	368,429	369,695	1,266	7,104	5,838
株 式	2,885	5,526	2,640	2,640	—	2,885	6,892	4,006	4,006	—
外国証券	1,000	952	△47	—	47	1,000	941	△58	—	58
公 社 債	1,000	952	△47	—	47	1,000	941	△58	—	58
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	20,000	20,287	287	301	13	20,000	19,916	△83	7	90

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、20,000百万円、287百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

該当ありません。

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末					平成21年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	20,287	20,287	—	—	—	19,916	19,916	—	—	—

## ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	20,000	20,287	287	301	13	20,000	19,916	△83	7	90

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		9,362	14,371
コ ー ル ロ ー ン		671	478
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		29,720	25,382
金 銭 の 信 託		20,287	19,916
有 価 証 券		391,045	378,612
( うち国債 )		( 256,174 )	( 243,074 )
( うち地方債 )		( 52,253 )	( 52,132 )
( うち社債 )		( 76,139 )	( 75,571 )
( うち株式 )		( 5,526 )	( 6,892 )
( うち外国証券 )		( 952 )	( 941 )
貸 付 金		13,808	13,763
保 険 約 款 貸 付		13,808	13,763
有 形 固 定 資 産		166	178
無 形 固 定 資 産		615	240
代 理 店 貸		16	24
再 保 険 貸		64	183
そ の 他 資 産		9,165	8,911
繰 延 税 金 資 産		6,414	6,931
貸 倒 引 当 金		△8	△7
資 産 の 部 合 計		481,331	468,988
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		421,560	411,682
支 払 準 備 金		3,014	2,998
責 任 準 備 金		417,139	407,193
契 約 者 配 当 準 備 金		1,405	1,491
代 理 店 借		534	804
再 保 険 借		79	113
そ の 他 負 債		31,733	30,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		30,389	25,861
未 払 法 人 税 等		79	2,628
そ の 他 の 負 債		1,264	1,510
役 員 賞 与 引 当 金		—	15
退 職 給 付 引 当 金		326	300
価 格 変 動 準 備 金		563	542
負 債 の 部 合 計		454,796	443,459
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		20,000	20,000
利 益 剰 余 金		1,583	1,564
利 益 準 備 金		4	4
そ の 他 利 益 剰 余 金		1,579	1,560
繰 越 利 益 剰 余 金		1,579	1,560
株 主 資 本 合 計		21,583	21,564
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,950	3,964
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		4,950	3,964
純 資 産 の 部 合 計		26,534	25,528
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		481,331	468,988



#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 第1四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	平成22年度 第1四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	24,290	25,269
保 険 料 等 収 入	21,879	22,800
（うち保険料）	( 21,847 )	( 22,732 )
資 産 運 用 収 益	2,152	2,261
（うち利息及び配当金等収入）	( 1,923 )	( 2,199 )
（うち金銭の信託運用益）	( 155 )	( 61 )
（うち有価証券売却益）	( 73 )	( — )
そ の 他 経 常 収 益	258	206
経 常 費 用	23,545	24,856
保 険 金 等 支 払 金	9,604	10,240
（うち保険金）	( 2,196 )	( 2,558 )
（うち年金）	( 87 )	( 116 )
（うち給付金）	( 731 )	( 929 )
（うち解約返戻金）	( 6,417 )	( 6,462 )
（うちその他返戻金）	( 57 )	( 52 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	9,430	9,963
支 払 備 金 繰 入 額	130	16
責 任 準 備 金 繰 入 額	9,299	9,946
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	20	12
（うち支払利息）	( 18 )	( 9 )
事 業 費	4,188	4,403
そ の 他 経 常 費 用	301	237
経 常 利 益	744	412
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	27	37
固 定 資 産 等 処 分 損	8	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	19	20
そ の 他 特 別 損 失	—	16
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	337	313
税 引 前 四 半 期 純 利 益	380	61
法 人 税 及 び 住 民 税	3	82
法 人 税 等 調 整 額	150	△41
法 人 税 等 合 計	154	41
四 半 期 純 利 益	225	19

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成22年度第1四半期会計期間末											
1.	<p>重要な会計処理の原則および手続の変更</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>										
2.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、32,549百万円であります。										
3.	現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当四半期末に当該処分をせずに所有しているものの時価は29,978百万円であります。										
4.	<p>契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 前年度末現在高</td> <td>1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 当第1四半期会計期間末現在高</td> <td>1,405百万円</td> </tr> </table>	イ. 前年度末現在高	1,491百万円	ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	399百万円	ハ. 利息による増加等	0百万円	ニ. 契約者配当準備金繰入額	313百万円	ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	1,405百万円
イ. 前年度末現在高	1,491百万円										
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	399百万円										
ハ. 利息による増加等	0百万円										
ニ. 契約者配当準備金繰入額	313百万円										
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	1,405百万円										
5.	<p>発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当四半期会計期間末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当四半期会計期間末 株式数	普通株式	500	合計	500				
株式の種類	当四半期会計期間末 株式数										
普通株式	500										
合計	500										
6.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。										

(四半期損益計算書関係)

平成22年度第1四半期累計期間	
1.	<p>1株当たりの四半期純利益は39円6銭であります。</p> <p>算定上の基礎である四半期純利益および普通株式に係る四半期純利益は19百万円、普通株式の期中平均株式数は500千株であります。</p>
2.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	735	504
キャピタル収益	73	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	73	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	73	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	809	504
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	64	91
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	64	91
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△64	△91
経常利益 A+B+C	744	412

（注）金銭の信託運用益については、すべてインカム収益に該当する金額であるため、基礎利益に含めて記載しています。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	61,637	60,078
資本金等	21,302	21,564
価格変動準備金	563	542
危険準備金	4,950	4,859
一般貸倒引当金	—	—
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	6,982	5,592
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,305	25,993
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,532	1,527
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,400	4,368
保険リスク相当額 R1	2,960	2,930
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,001	970
予定利率リスク相当額 R2	166	164
資産運用リスク相当額 R3	1,477	1,538
経営管理リスク相当額 R4	112	112
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,801.1%	2,750.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	501,072	467,905
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	420,072	409,712
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	81,000	58,192
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券 の含み損益 (4)	19,740	△1,083
実質資産負債差額B (3) - (4)	61,259	59,275

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記「区分等を定める命令」第3条第3項に該当する場合の早期是正措置適用の際に使用される実質資産負債差額として参考表示しています。(保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6)

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。